

第1 人口と世帯 (「平成17年国勢調査速報集計」より)

1 人口の動向

(1) 総人口

平成17年10月1日現在の総人口は5,049,126人

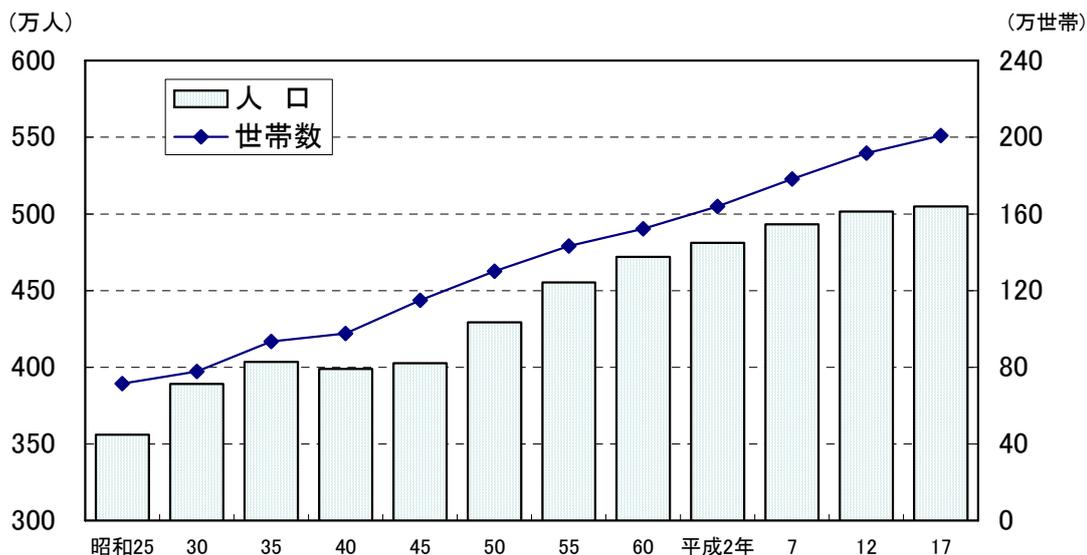
平成17年10月1日現在の福岡県の総人口は5,049,126人(国勢調査速報値)で、人口を男女別にみると、男性は2,396,769人、女性は2,652,357人で、性比(女性100人に対する男性の数)は90.4となっている。(表1)

表1 総人口、構成比及び性比

	総人口(人)	男女別人口(人)		性比	構成比(%)
		男	女		
福岡県	5,049,126	2,396,769	2,652,357	90.4	100.00
市部	4,147,159	1,969,032	2,178,127	90.4	82.14
郡部	901,967	427,737	474,230	90.2	17.86
福岡地域	2,413,852	1,161,955	1,251,897	92.8	47.81
筑後地域	856,058	401,734	454,324	88.4	16.96
筑豊地域	450,122	208,421	241,701	86.2	8.91
北九州地域	1,329,094	624,659	704,435	88.7	26.32

資料：平成17年国勢調査速報集計

図1 人口及び世帯数の推移(昭和25年～平成17年)



資料：国勢調査報告, 平成17年国勢調査速報集計

(2) 地域・市町村別人口

総人口の 47.81%を占める福岡地域

総人口を地域別にみると、福岡地域が 2,413,852 人(総人口の 47.81%)で最も多く、以下、北九州地域が 1,329,094 人(同 26.32%)、筑後地域が 856,058 人(同 16.96%)、筑豊地域が 450,122 人(同 8.91%)となっている。(表 1)

また、市町村別にみると、福岡市(1,400,621 人)及び北九州市(993,483 人)の 2 市で福岡県全体の 5 割近くを占めており、以下、久留米市(306,439 人)、大牟田市(131,089 人)、春日市(108,394 人)の順に続いている。(表 2)

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,400,621	27.74
2	北九州市	993,483	19.68
3	久留米市	306,439	6.07
4	大牟田市	131,089	2.60
5	春日市	108,394	2.15
6	筑紫野市	97,534	1.93
7	宗像市	94,151	1.86
8	大野城市	92,755	1.84
9	飯塚市	79,330	1.57
10	柳川市	74,533	1.48
・	・	・	・
76	碓井町	6,015	0.12
77	大任町	5,740	0.11
78	山川町	5,391	0.11
79	新吉富村	4,129	0.08
80	大平村	4,044	0.08
81	上陽町	3,867	0.08
82	星野村	3,555	0.07
83	赤峰村	3,408	0.07
84	東峰村	2,750	0.05
85	矢部村	1,613	0.03

資料：平成17年国勢調査速報集計

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の 1 k m²あたりの人口は、1,014.7 人となっており、市町村別にみると、春日市が 7,660.4 人で最も高く、以下、志免町が 4,658.0 人、福岡市が 4,112.2 人となっている。一方、最も低いのは矢部村の 20.0 人で、以下、星野村が 43.7 人、東峰村が 53.0 人となっている。(表 3)

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,660.4	矢部村	20.0
2	志免町	4,658.0	星野村	43.7
3	福岡市	4,112.2	東峰村	53.0
4	大野城市	3,450.7	上陽町	65.2
5	中間市	2,913.5	犀川町	72.9
6	水巻町	2,781.9	大平村	82.6
7	粕屋町	2,669.0	添田町	89.4
8	太宰府市	2,265.6	黒木町	100.5
9	北九州市	2,037.2	赤峰村	106.4
10	大牟田市	1,607.5	若宮町	110.8

資料：平成17年国勢調査速報集計

2 世帯の動向

平成17年10月1日現在の総世帯数は2,008,880世帯

平成17年10月1日現在の総世帯数は2,008,880世帯（国勢調査速報値）で、1世帯当たり人員は2.51人となっている。（表4）

市町村別に世帯数をみると、福岡市が648,331世帯（総世帯の32.3%）で最も多く、次いで北九州市の413,392世帯（同20.6%）、久留米市の113,334世帯（同5.6%）と上位3市で世帯全体の約6割を占めている。（表5）

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは朝倉町の3.71人で、次いで立花町の3.49人、大刀洗町の3.48人となっており、上位10市町中7市町が筑後地域となっている。

表4 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人員(人)
福岡県	2,008,880	2.51
市	1,697,040	2.44
郡	311,840	2.89
福岡地域	1,006,747	2.40
筑後地域	293,742	2.91
筑豊地域	171,334	2.63
北九州地域	537,057	2.47

資料：平成17年国勢調査速報集計

表5 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)	1世帯当たり人員 (人)
1	福岡市	648,331
2	北九州市	413,392
3	久留米市	113,334
4	大牟田市	50,492
5	春日市	41,266
6	筑紫野市	35,377
7	大野城市	35,272
8	宗像市	34,907
9	飯塚市	32,360
10	行橋市	25,717
：	：	：
76	碓井町	2,234
77	大任町	2,131
78	山川町	1,602
79	新吉富村	1,440
80	大平村	1,398
81	赤村	1,187
82	上陽町	1,148
83	星野村	1,084
84	東峰村	829
85	矢部村	588

資料：平成17年国勢調査速報集計

第2 人口動態（「福岡県人口移動調査」より）

1 人口増加

1年間に3,509人(0.07%)増加

1年間（平成16年10月1日～17年9月30日）の総人口の増加3,509人(0.07%)の内訳は、自然増加が1,312人(0.03%)，社会増加が2,197人(0.04%)となっている。

地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。（表6、表7）

表6 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
福岡県	3,509	7,908	1,312	4,371	2,197	3,537
(男)	△ 457	1,777	5	1,472	△ 462	305
(女)	3,966	6,131	1,307	2,899	2,659	3,232
市郡部	5,677	9,206	2,626	5,440	3,051	3,766
部	△ 2,168	△ 1,298	△ 1,314	△ 1,069	△ 854	△ 229
福岡地域	14,884	17,847	6,300	7,882	8,584	9,965
筑後地域	△ 3,463	△ 3,312	△ 1,399	△ 1,035	△ 2,064	△ 2,277
筑豊地域	△ 3,328	△ 3,156	△ 1,832	△ 1,595	△ 1,496	△ 1,561
北九州地域	△ 4,584	△ 3,471	△ 1,757	△ 881	△ 2,827	△ 2,590

表7 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
福岡県	0.07	0.16	0.03	0.09	0.04	0.07
(男)	△ 0.02	0.07	0.00	0.06	△ 0.02	0.01
(女)	0.15	0.23	0.05	0.11	0.10	0.12
市郡部	0.14	0.23	0.06	0.14	0.07	0.10
部	△ 0.24	△ 0.12	△ 0.15	△ 0.10	△ 0.09	△ 0.02
福岡地域	0.62	0.75	0.26	0.33	0.36	0.42
筑後地域	△ 0.40	△ 0.38	△ 0.16	△ 0.12	△ 0.24	△ 0.26
筑豊地域	△ 0.73	△ 0.69	△ 0.40	△ 0.35	△ 0.33	△ 0.34
北九州地域	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.13	△ 0.07	△ 0.21	△ 0.19

図2 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成17年)

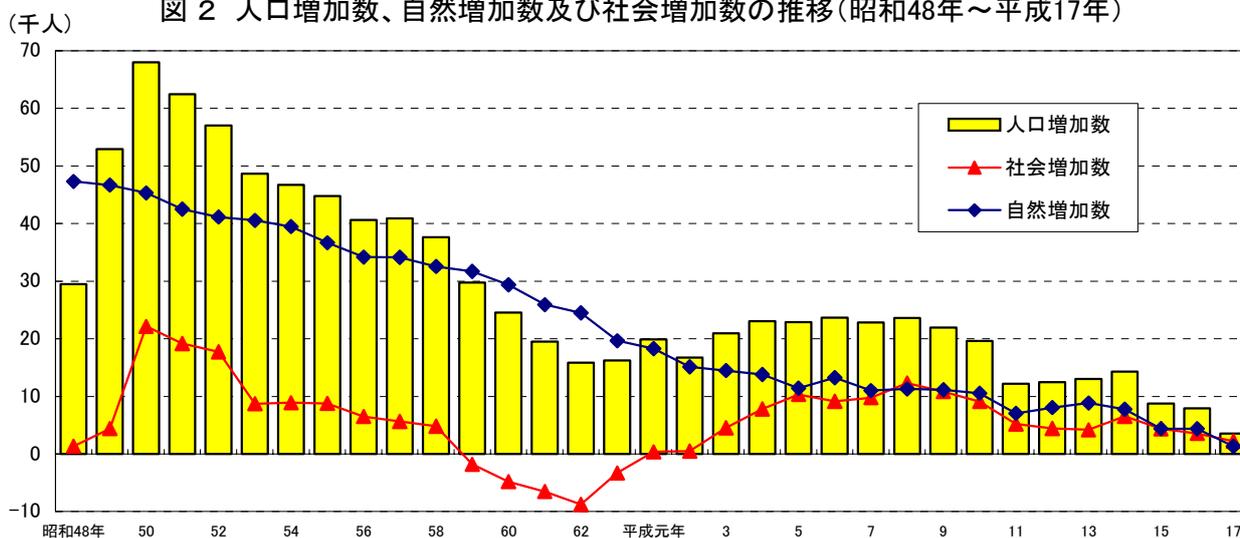


表8 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

人口増加数(人)					人口増加率(%)						
順位	17年		順位	16年		順位	17年		順位	16年	
1	福岡市	10,967	1	福岡市	10,688	1	志免町	1.82	1	粕屋町	2.41
2	筑紫野市	1,040	2	筑紫野市	1,416	2	新吉富村	1.44	2	志免町	2.30
3	志免町	724	3	志免町	895	3	新宮町	1.29	3	篠栗町	1.79
4	小郡市	547	4	粕屋町	883	4	粕屋町	1.27	4	筑紫野市	1.47
5	粕屋町	476	5	春日市	871	5	久山町	1.16	5	新宮町	1.36
6	前原市	420	6	前原市	584	6	筑紫野市	1.06	6	岡垣町	1.20
7	大野城市	407	7	久留米市	580	7	大木町	1.02	7	那珂川町	1.15
8	宗像市	366	8	篠栗町	544	8	小郡市	0.95	8	三輪町	1.15
9	新宮町	299	9	太宰府市	537	9	岡垣町	0.95	9	前原市	0.88
10	岡垣町	297	10	那珂川町	536	10	福岡市	0.79	10	春日市	0.80
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
76	豊前市	△ 282	87	八女市	△ 234	76	大任町	△ 1.72	87	穎田町	△ 1.55
77	川崎市	△ 315	88	黒木町	△ 245	77	星野村	△ 1.75	88	碓井町	△ 1.64
78	甘木市	△ 321	89	苅田町	△ 246	78	矢部村	△ 1.76	89	築城町	△ 1.64
79	飯塚市	△ 331	90	鞍手町	△ 269	79	築城川町	△ 1.76	90	山田市	△ 1.67
80	中間市	△ 392	91	甘木市	△ 284	80	山田川町	△ 1.81	91	黒木町	△ 1.75
81	田川市	△ 498	92	柳川市	△ 330	81	穎田町	△ 1.89	92	小竹町	△ 1.82
82	大川市	△ 502	93	大川市	△ 445	82	朝倉町	△ 1.92	93	若宮町	△ 1.86
83	柳川市	△ 625	94	直方市	△ 447	83	朝倉町	△ 1.98	94	宝珠山村	△ 1.92
84	大牟田市	△ 1,933	95	大牟田市	△ 1,639	84	黒峰村	△ 2.32	95	上陽町	△ 2.19
85	北九州市	△ 3,164	96	北九州市	△ 3,131	85	上陽町	△ 2.52	96	星野村	△ 2.83

2 自然増加

1年間に1,312人(0.03%)増加

1年間の自然増加数は1,312人(出生者44,211人,死亡者42,899人)で,自然増加率は0.03%であった。前の1年間に比べると,出生者数は1,066人の減少,死亡者数は1,993人の増加となった。地域別にみると,福岡地域のみ増加となっており,他の地域は全て減少している。(表9,表10,図3)
 また,月別の推移をみると,出生者は1年間を通して変動が少ないが,死亡者は1,3月が特に多く,夏は少なくなっている。(図4)

表9 自然増加数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
福岡県	1,312	4,371	44,211	45,277	42,899	40,906
(男)	5	1,472	22,645	23,208	22,640	21,736
(女)	1,307	2,899	21,566	22,069	20,259	19,170
市部	2,626	5,440	36,353	35,802	33,727	30,362
郡部	△ 1,314	△ 1,069	7,858	9,475	9,172	10,544
福岡地域	6,300	7,882	22,551	23,171	16,251	15,289
筑後地域	△ 1,399	△ 1,035	7,070	7,264	8,469	8,299
筑豊地域	△ 1,832	△ 1,595	3,591	3,560	5,423	5,155
北九州地域	△ 1,757	△ 881	10,999	11,282	12,756	12,163

表10 自然増加率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
福岡県	0.03	0.09	8.74	8.96	8.48	8.10
(男)	0.00	0.06	9.42	9.66	9.42	9.05
(女)	0.05	0.11	8.12	8.33	7.63	7.23
市部	0.06	0.14	8.75	9.06	8.12	7.68
郡部	△ 0.15	△ 0.10	8.68	8.62	10.13	9.59
福岡地域	0.26	0.33	9.37	9.70	6.75	6.40
筑後地域	△ 0.16	△ 0.12	8.21	8.41	9.84	9.60
筑豊地域	△ 0.40	△ 0.35	7.91	7.79	11.95	11.28
北九州地域	△ 0.13	△ 0.07	8.22	8.41	9.53	9.06

図3 出生者数，死亡者数の推移
(昭和55年～平成17年)

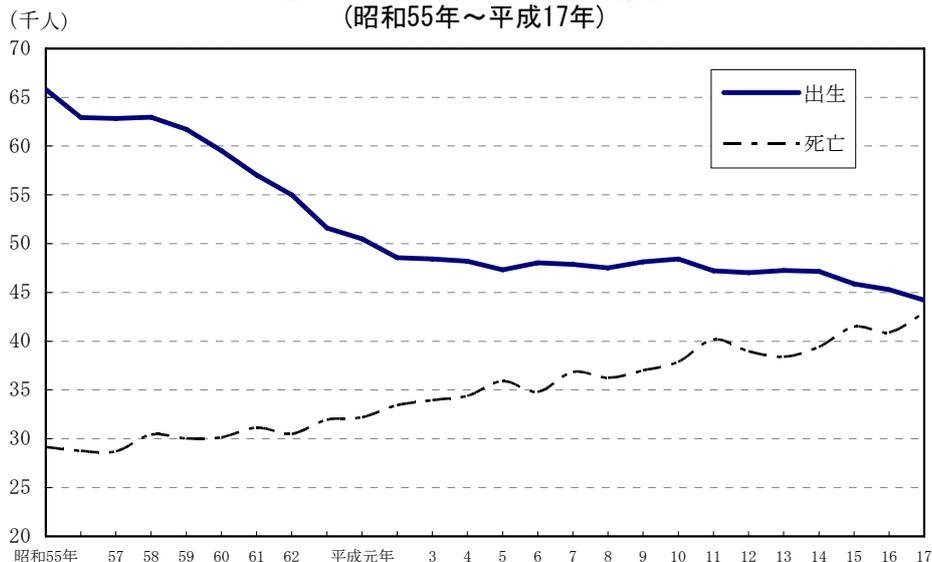


図4 出生者数，死亡者数の月次推移
(前年10月～当年9月)

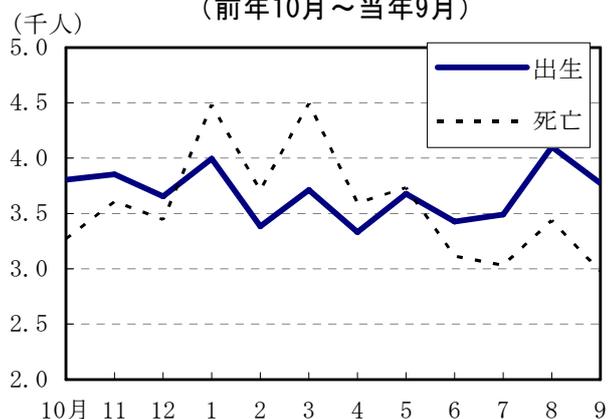


表11 自然増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

自然増加率 (%)						
順位	17年			順位	16年	
1	粕屋町		0.99	1	粕屋町	1.03
2	那珂川町		0.69	2	篠栗町	0.82
3	志免町		0.60	3	那珂川町	0.73
4	新宮町		0.59	4	春日市	0.63
5	春日市		0.57	5	大野城市	0.62
6	大野城市		0.57	6	新宮町	0.59
7	篠栗町		0.37	7	志免町	0.54
8	福岡市		0.27	8	筑紫野市	0.44
9	前原市		0.26	9	福岡市	0.34
10	筑紫野市		0.26	10	久留米市	0.30
⋮	⋮		⋮	⋮	⋮	⋮
76	大任町	△	0.77	87	立花町	△ 0.80
77	山川町	△	0.78	88	添田町	△ 0.84
78	東峰村	△	0.86	89	若宮町	△ 0.90
79	杷木町	△	1.06	90	小石原村	△ 0.92
80	朝倉町	△	1.07	91	上陽町	△ 1.01
81	嘉穂町	△	1.09	92	矢部村	△ 1.01
82	矢部村	△	1.09	93	宝珠山村	△ 1.02
83	犀川町	△	1.14	94	大平村	△ 1.37
84	上陽町	△	1.43	95	大島村	△ 1.49
85	星野村	△	1.92	96	星野村	△ 1.62

3 社会増加

1年間に2,197人(0.04%)増加

1年間の社会増加数は2,197人(転入者301,611人, 転出者299,414人)で, 社会増加率は0.04%であった。前の1年間に比べると, 転入者数は2,696人の減少, 転出者数は1,356人の減少となった。地域別にみると, 社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表12, 表13)

また, 月別の推移をみると, 転入者数, 転出者数ともに3月が1年の中で最も多くなっている。(図6)

表12 社会増加数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
福岡県	2,197	3,537	301,611	304,307	299,414	300,770
(男)	△ 462	305	156,360	157,697	156,822	157,392
(女)	2,659	3,232	145,251	146,610	142,592	143,378
市 部	3,051	3,766	257,940	252,067	254,889	248,301
郡 部	△ 854	△ 229	43,671	52,240	44,525	52,469
福岡地域	8,584	9,965	181,758	182,228	173,174	172,263
筑後地域	△ 2,064	△ 2,277	33,945	35,571	36,009	37,848
筑豊地域	△ 1,496	△ 1,561	19,355	19,579	20,851	21,140
北九州地域	△ 2,827	△ 2,590	66,553	66,929	69,380	69,519

表13 社会増加率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
福岡県	0.04	0.07	5.96	6.02	5.92	5.95
(男)	△ 0.02	0.01	6.51	6.57	6.53	6.55
(女)	0.10	0.12	5.47	5.53	5.37	5.41
市 部	0.07	0.10	6.21	6.38	6.14	6.28
郡 部	△ 0.09	△ 0.02	4.82	4.75	4.92	4.77
福岡地域	0.36	0.42	7.55	7.63	7.20	7.21
筑後地域	△ 0.24	△ 0.26	3.94	4.12	4.18	4.38
筑豊地域	△ 0.33	△ 0.34	4.26	4.28	4.59	4.62
北九州地域	△ 0.21	△ 0.19	4.97	4.99	5.18	5.18

図5 転入者数, 転出者数の推移
(昭和55年～平成17年)

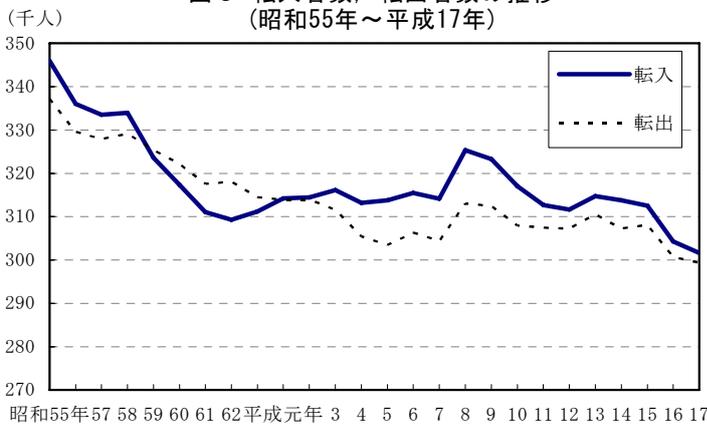


図6 転入者数, 転出者数の月次推移
(前年10月～当年9月)

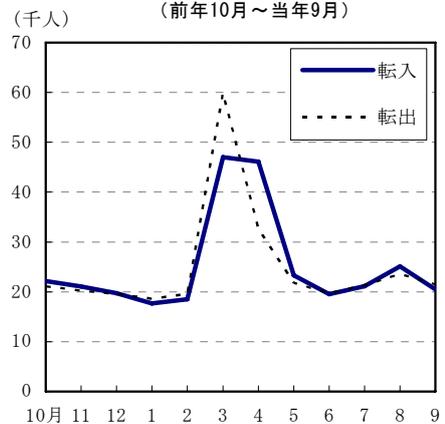


表14 社会増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

社会増加率(%)					
順位	17年		順位	16年	
1	新吉富村	1.76	1	志免町	1.76
2	久山町	1.49	2	岡垣町	1.43
3	岡垣町	1.25	3	粕屋町	1.38
4	志免町	1.21	4	三輪町	1.26
5	大木町	1.10	5	筑紫野市	1.03
6	小郡市	0.83	6	篠栗町	0.97
7	筑紫野市	0.81	7	新宮町	0.77
8	新宮町	0.70	8	行橋市	0.68
9	方城町	0.67	9	大木町	0.65
10	宮田町	0.63	10	新吉富村	0.61
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
76	大任町	△ 0.94	87	苅田町	△ 0.96
77	大川市	△ 0.97	88	黒木町	△ 0.98
78	豊津町	△ 0.99	89	浮羽町	△ 1.03
79	山川町	△ 1.02	90	小竹町	△ 1.04
80	川崎町	△ 1.05	91	築城町	△ 1.16
81	築城町	△ 1.07	92	上陽町	△ 1.18
82	上陽町	△ 1.08	93	星野村	△ 1.21
83	東峰村	△ 1.46	94	碓井町	△ 1.26
84	黒木町	△ 1.50	95	穎田町	△ 1.28
85	穎田町	△ 1.57	96	庄内町	△ 1.31

4 移動者の状況

(1) 移動者数の状況

移動者数は417,847人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が172,006人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が245,841人で、これらを合わせた移動者総数は417,847人となっている。(表15)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の81,278人(構成比19.5%)が最も多く、以下、25～29歳の76,669人(同18.3%)、30～34歳の57,336人(同13.7%)の順となっている。(表16)

表15 県内・県外移動者数の推移(昭和62年～平成17年)

年次	移動者(人)	移動者数		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和62年	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表16 年齢(5歳階級)別移動者数(前年10月1日～当年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	417,847	100.0	172,006	245,841	301,611	172,006	123,672	299,414	172,787	122,169
0～4	30,874	7.4	14,254	16,620	22,880	14,254	8,322	22,794	14,357	8,298
5～9	17,205	4.1	6,638	10,567	12,336	6,638	5,517	11,837	6,690	5,050
10～14	9,435	2.3	3,679	5,756	6,823	3,679	3,010	6,527	3,688	2,746
15～19	26,855	6.4	7,882	18,973	18,936	7,882	10,722	16,342	7,991	8,251
20～24	81,278	19.5	27,170	54,108	54,519	27,170	26,647	55,199	27,407	27,461
25～29	76,669	18.3	33,668	43,001	54,938	33,668	20,588	56,626	33,752	22,413
30～34	57,336	13.7	25,662	31,674	41,788	25,662	15,478	42,501	25,788	16,196
35～39	33,888	8.1	13,350	20,538	24,272	13,350	10,428	23,900	13,348	10,110
40～44	20,043	4.8	7,888	12,155	14,441	7,888	6,165	14,288	7,893	5,990
45～49	14,733	3.5	6,341	8,392	11,041	6,341	4,321	10,827	6,341	4,071
50～54	13,863	3.3	6,185	7,678	10,546	6,185	3,923	10,424	6,197	3,755
55～59	12,191	2.9	5,770	6,421	9,516	5,770	3,335	9,263	5,747	3,086
60～64	7,109	1.7	3,688	3,421	5,876	3,688	1,871	5,462	3,675	1,550
65～69	4,295	1.0	2,527	1,768	3,677	2,527	942	3,525	2,535	826
70～74	3,467	0.8	2,047	1,420	2,877	2,047	723	2,823	2,063	697
75～79	3,064	0.7	1,809	1,255	2,486	1,809	610	2,493	1,823	645
80～84	2,667	0.6	1,601	1,066	2,193	1,601	538	2,180	1,630	528
85～89	1,780	0.4	1,096	684	1,483	1,096	349	1,453	1,104	335
90～94	892	0.2	607	285	792	607	161	741	609	124
95～99	175	0.0	130	45	151	130	17	165	133	28
100歳以上	18	0.0	14	4	19	14	2	20	16	2
不詳	10	0.0	-	10	21	-	3	24	-	7

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者＝県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は172,006人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の33,668人(構成比19.6%)が最も多く、以下、20～24歳の27,170人(同15.8%)と続き、20歳代が県内移動の主体となっている。(表16)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が100,759人と最も多く、次いで北九州地域の40,321人、筑後地域の17,137人、筑豊地域の13,789人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、北九州地域から福岡地域への移動が8,494人と最も多くなっている。(表17)

表17 県内地域間移動

		移動先住所地別県内移動者数(人)					移動先住所地別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計 ^{注1)}	172,006	100,759	17,137	13,789	40,321	100.0	58.6	10.0	8.0	23.4
	福岡地域	97,119	82,280	5,715	2,423	6,701	100.0	84.7	5.9	2.5	6.9
	筑後地域	18,170	6,737	10,015	400	1,018	100.0	37.1	55.1	2.2	5.6
	筑豊地域	14,835	3,248	373	8,817	2,397	100.0	21.9	2.5	59.4	16.2
	北九州地域	41,882	8,494	1,034	2,149	30,205	100.0	20.3	2.5	5.1	72.1

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は245,841人となっている。このうち、転入者が123,672人、転出者が122,169人で、1,503人の転入超過となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の61.4%に対し、最も低い筑豊地域では4.4%となっている。

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の54,108人(構成比22.0%)が最も多く、以下、25～29歳の43,001人(同17.5%)、30～34歳の31,674人(12.9%)と続いている。(表16、表18)

表18 地域別県外移動者数及び構成比
(前年10月1日～当年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	245,841	100.0	123,672	100.0	122,169	100.0
市部	219,979	89.5	111,017	89.8	108,962	89.2
郡部	25,862	10.5	12,655	10.2	13,207	10.8
福岡地域	150,952	61.4	77,904	63.0	73,048	59.8
筑後地域	33,272	13.5	15,985	12.9	17,287	14.2
筑豊地域	10,791	4.4	5,126	4.1	5,665	4.6
北九州地域	50,826	20.7	24,657	19.9	26,169	21.4

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外からが、転出者は東京都へ

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で13,270人、次いで長崎県の11,359人、熊本県の9,719人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の13,332人、国外の10,598人、熊本県の9,034人の順となっている。(表19、表20)

また地方別にみると、従前住所地(転入元)、移動後住所地(転出先)ともに九州・沖縄地方が最も多くなっており、次いで関東地方となっている。

表19 従前住所地別県外転入者順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	123,672	100.0
1	国外	13,270	10.7
2	長崎県	11,359	9.2
3	熊本県	9,719	7.9
4	東京都	9,408	7.6
5	佐賀県	8,091	6.5
6	大分県	7,716	6.2
7	鹿児島県	6,956	5.6
8	大阪府	6,038	4.9
9	山口県	5,796	4.7
10	神奈川県	5,302	4.3

表20 移動後住所地別県外転出者順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	122,169	100.0
1	東京都	13,332	10.9
2	国外	10,598	8.7
3	熊本県	9,034	7.4
4	長崎県	8,079	6.6
5	佐賀県	6,945	5.7
6	大分県	6,943	5.7
7	大阪府	6,758	5.5
8	神奈川県	6,714	5.5
9	鹿児島県	5,587	4.6
10	愛知県	5,134	4.2

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、福岡地域では長崎県の8,398人、筑後地域では国外の2,796人、筑豊地域では国外の1,088人、北九州地域では国外の2,665人が最も多くなっている。

県外への転出者は、福岡地域では東京都の9,036人、筑後地域では国外の2,391人、筑豊地域では国外の950人、北九州地域では東京都の2,436人が最も多くなっている。

4地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の山口県や大分県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表21 地域別転入者の従前の住所地順位(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡県		福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国 外	13,270	長 崎 県	8,398	国 外	2,796	国 外	1,088	国 外	2,665
2	長 崎 県	11,359	国 外	6,721	佐 賀 県	2,129	大 阪 府	301	山 口 県	2,458
3	熊 本 県	9,719	東 京 都	6,635	熊 本 県	1,987	熊 本 県	298	大 分 県	2,131
4	東 京 都	9,408	熊 本 県	6,246	長 崎 県	1,216	東 京 都	282	東 京 都	1,568
5	佐 賀 県	8,091	鹿 児 島 県	5,154	東 京 都	923	長 崎 県	261	長 崎 県	1,484
6	大 分 県	7,716	佐 賀 県	5,012	大 分 県	737	大 分 県	254	熊 本 県	1,188
7	鹿 児 島 県	6,956	大 分 県	4,594	鹿 児 島 県	636	愛 知 県	216	大 阪 府	1,139
8	大 阪 府	6,038	大 阪 府	4,069	神 奈 川 県	584	広 島 県	206	広 島 県	1,072
9	山 口 県	5,796	神 奈 川 県	3,479	大 阪 府	529	山 口 県	199	神 奈 川 県	1,042
10	神 奈 川 県	5,302	宮 崎 県	3,413	宮 崎 県	418	神 奈 川 県	197	鹿 児 島 県	991
10	—	—	—	—	—	—	佐 賀 県	197	—	—

表22 地域別転出者の移動後住所地順位(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡県		福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東 京 都	13,332	東 京 都	9,036	国 外	2,391	国 外	950	東 京 都	2,436
2	国 外	10,598	長 崎 県	5,610	熊 本 県	2,284	東 京 都	520	大 分 県	2,216
3	熊 本 県	9,034	国 外	5,366	佐 賀 県	2,108	大 分 県	333	山 口 県	2,105
4	長 崎 県	8,079	熊 本 県	5,216	東 京 都	1,340	大 阪 府	332	国 外	1,891
5	佐 賀 県	6,945	大 阪 府	4,395	長 崎 県	985	熊 本 県	299	神 奈 川 県	1,572
6	大 分 県	6,943	神 奈 川 県	4,177	大 分 県	701	愛 知 県	290	大 阪 府	1,391
7	大 阪 府	6,758	鹿 児 島 県	3,955	神 奈 川 県	685	長 崎 県	285	熊 本 県	1,235
8	神 奈 川 県	6,714	佐 賀 県	3,880	愛 知 県	665	神 奈 川 県	280	愛 知 県	1,209
9	鹿 児 島 県	5,587	大 分 県	3,693	大 阪 府	640	佐 賀 県	233	長 崎 県	1,199
10	愛 知 県	5,134	千 葉 県	2,970	鹿 児 島 県	574	山 口 県	226	広 島 県	1,130
10	—	—	愛 知 県	2,970	—	—	—	—	—	—

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第8条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第37条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月1か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

平成17年10月1日現在の人口及び世帯数については平成17年国勢調査速報集計・要計表による集計（速報値）であり、動態については平成16年10月1日から平成17年9月30日までの数値をとりまとめたものです。

したがって、平成16年10月1日現在の推計値に、本年報の増減数を加減しても、平成17年10月1日現在の人口及び世帯数とは一致しません。

また、平成17年10月1日現在の人口及び世帯数については、平成17年国勢調査基本集計・第一次基本集計（確定値）で修正される場合があります。

平成16年10月から平成17年9月の間に合併した市町村の数値は、平成17年10月1日現在の合併後の市町村に集計しています。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」（平成12年国勢調査で9,589人）も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数－転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）の数値（平成 17 年 10 月 1 日現在）を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町（2 市 8 町）の面積については、総務省統計局が平成 12 年国勢調査時点（平成 12 年 10 月 1 日現在）で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(5) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(6) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の 10 月 1 日現在すでに 3 か月以上そこに住んでいる人、または住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、

住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

(7) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生月ごとに取りまとめており（発生主義）、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年1月1日から翌年1月14日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）、年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(8) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・出生者：出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・死亡者：死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・転入者：転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・転出者：転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数：転入者と転出者の合計
- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成16年10月1日現在の福岡県人口移動調査による人口

- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合

- ・全国地域区分：本年報における都道府県の地域区分は下表のとおりです。

地域区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	(福岡県)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- ・県内4地域及び10広域圏

4地域	10広域圏	市郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	甘木市、朝倉郡
筑後地域	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡
	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潞郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、山田市、嘉穂郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、鞍手郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数（人）：自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率（％）： $(\text{人口増加数} \div \text{期初人口}) \times 100$
- ・自然増加数（人）：出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率（％）： $(\text{自然増加数} \div \text{期初人口}) \times 100$
- ・出生率（‰）： $(\text{出生者数} \div \text{期初人口}) \times 1000$

- ・死亡率 (%) : $(\text{死亡者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・社会増加数 (人) : $\text{転入者数} - \text{転出者数}$
- ・社会増加率 (%) : $(\text{社会増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入率 (%) : $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率 (%) : $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数 (人) : $\text{転入者数} - \text{転出者数}$
- ・総移動数 (人) : $\text{転入者数} + \text{転出者数}$
- ・総移動率 (%) : $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数 (人) : $\text{県内転入者} + \text{県外転入者} + \text{県外転出者}$
- ・移動率 (%) : $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比 : $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比 : $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比 : $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢 : $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数 : 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数 : $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数 : $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数 : $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数 : $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00 : 0.05 未満、0.005 未満
- : 皆無、該当数字無し
- … : 不詳
- △、(－) : 負数
- P : 暫定値
- ポイント : 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点1、2位の数値は、それぞれ小数点2、3位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

(参考)

福岡県の市町村合併状況(平成16年10月～平成17年9月)

合併前市町村名	合併後市町村名	合併年月日
(久留米市) 浮羽郡 田主丸町 三井郡 北野町 三潞郡 城島町 三潞郡 三潞町	(久留米市)	平成17年2月5日
(柳川市) 山門郡 大和町 山門郡 三橋町	(柳川市)	平成17年3月21日
(宗像市) 宗像郡 大島村	(宗像市)	平成17年3月28日
宗像郡 福間町 宗像郡 津屋崎町	福津市	平成17年1月24日
朝倉郡 三輪町 朝倉郡 夜須町	朝倉郡 筑前町	平成17年3月28日
朝倉郡 小石原村 朝倉郡 宝珠山村	朝倉郡 東峰村	平成17年3月28日
浮羽郡 吉井町 浮羽郡 浮羽町	うきは市	平成17年3月20日

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県企画振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通 (092) 643-3186

代表 (092) 651-1111 (内線 2771)